

書評

嬉野満洲雄『現代ヨーロッパ』

田畠忍

(一)

本書には、「冷戦から共存へ」というサブタイトルがついている。また今から七年前に『苦悶するヨーロッパ』の書名で執筆の計画がすすめられた（「あとがき」参照）ことからも、その内容が窺知されよう。その間の殆んどをヨーロッパで過した著者は、冷厳なる現実を前に自ら苦悶しつつ、また「なんとか幻滅を味う間に」、「アジア・アフリカの「激動」によって教えられ」つつ、「ヨーロッパは東西の共存にどのような役割りを持つか、また持ちうるか、ということに問題を立て直」して、「一昨年夏から取りかかって漸やく本書を書き上げた」（二三〇頁）。それには、「歐州共同体の発展、ベルリン危機の深化に刺激された」（二三〇頁）ことをも付け加えている。

この著述は、暗い現実をあくまでもリアルに追求し丹念に描写しながら、しかもきわめて楽観的に将来の見透しを立てて、ところに其のトーンの特色が見られる。すくなくとも、生半

可なところはない。著者が、「よく考えて見ると少し間口をひろげすぎた感じがあり、どの問題にもつきこみが足りない。不満であり、力不足をいまさらのように痛感している」（二三〇頁）といわれている告白にも、却つて其の自信がにじみ出ている。好著と言えよう。万人に必読をすすめたい所以である（岩波新書版、一三〇円）。

(二)

本書は、先づ「まえがき」に始って、1 「西洋の没落」、2 ベルリン危機の発展・3 西欧共同体の現実と展望・4 ヨーロッパの中立主義・5 兵力引離しの構想・6 社会民主主義政党のゆくえ・7 福祉国家の限界・8 共存の条件」という順序で、現代ヨーロッパの問題点を克明に論じ、要領のよい「あとがき」で終わっている。小著ながら、読みごたえのある実に見事な体系を構成している。

そして、この著者の結論は、二つの体制間の「共存」を可能と見る立場に立って、「ヨーロッパが東西関係の平和共存に向う転換を助けるために果さねばならぬ対外的最低条件は、……ドイツをふくむ中部歐州に兵力引離しの構想を何らかの形で実現することである。最初に着手されるものがベルリンの非核武装協定、東西ドイツ境界線西側数マイルの非武装化といった局限されたものにすぎないにしろ、それはNATO・ワルシャワ両機構間の兵力制限なりヨーロッパの地域的軍縮といった重要な協定達成への発足点となるだろう」（一一〇頁）と言うとこ

ろにある。かくて、イーデンからケナンにいたる緩衝地帯の構想を発展させた「兵力引離しの構想」(5)は、著者が最も力を入れているところであり、かつまた適切妥当な見解といふことができよう。

換言すれば、著者の見解は、両体制間の軍事力の対決が「共滅」を意味する以上、「自由諸国は経済競争の分野で共産側の挑戦を受けとめるほかはない」(二二六頁)、というのである。すなわち著者は、ケネディをも評価しつつ(二二七頁)、「経済の成長率」と「文化の向上、人間の尊重を物的に裏付ける社会福祉一般における相互影響」と「低開発諸国援助」の三つの側面での競争であり、「体制の平和的発展または移行を助けうる点」と「民主主義の長い伝統を持ち東西間の貿易はもちろん一般交流の機会に極めて恵まれていてる点」で、「共存の内容を高める可能性をもつ」というのが、其の結論だと言っているのである(二二七頁)。

(三)

従つて、著者は、スパングラー流の「西洋の没落」(1)と「西洋」がソ連社会主義をも成就し、これが「逆に西方の福祉国家政策や経済政策の計画化に影響を与えたこと」を指摘する(九頁)。かくて著者は、東風が西風を圧するとする対決的な政治家の立場を取るのではない。そこにあるものは、一種の東西両文明の調和思想である。著者は、東西の相互作用、体制の平和的移行、自由主義体制の欠陥の根本

的修正を提唱するのである。すなわち、「この分野で西欧が成果を上げることが出来れば東西の競争的共存をより平和的なものとするだけでなく、またその質的内容を高めることは確実である。東西共存における西欧の地位は全般的に後退的だが、この意味では貴重な役割りを荷っているといわねばならない」(一〇頁)、としているのである。

それ故、「ベルリン危機の発展」(2)についても、東西分割と西独の再武装軍事化という人為的宿命とも言うべき悲劇の、リアルで誤りのない周到な考察をしている。そして著者は、「アデナウアー首相の西ドイツこそもとも深刻なディレンマに陥っている……。西欧との統合政策はドイツ統一の前提どころか、東ドイツに「壁」を築かせることになって一そらその分裂を深めた」(二九頁)と言い、また「ベルリン危機を開拓するための東西交渉開始に、西方内でもとも反対しているのはフランスのドゴール大統領である」(二九頁)と言つて、横車を押すフランスのエゴイズムが、象徴的に「西欧の国際政治における後退性をよく示すもの」(三〇頁)である、と論じているのであるが、著者は、決してこの表面的な現象に失望せず、冷静に歴史の発展の底流をみつめているのである。

従つて、「歐州共同体EEC」(3)の胎動と発展が、ヨーロッパの危機を救うかに見えて、しかもこの共同体内外に矛盾の多いことを指摘しつつ、その過大評価を警めているのも当然と言えよう。例えば著者は、「それによって東西の経済競争を乗り切るために、必要にして十分な備えが出来たことにはならな

い」（六六頁）として、その植民地主義性を衝き（六七頁）、「ヨーロッパを一つの単位とすれば、西欧の統合はドイツの現実が示すようにその分裂の象徴でもある。統合が前進すれば、不幸にもその分裂をさらに深かめるだろう」（六七頁）、と言つているきわめて鋭い考察は、正しいと言えよう。

更に、「兵力の引離し」政策を重視する著者が、ヨーロッパに於ける永世中立諸国家（スイス、スエーデン、オーストリア、スユーラ等）の存在を高く評価するのは当然である。しかも、ス

イス及びスエーデンの旧式永世中立を、「何れも消極的で自己保存を目標としていること」に共通性ありとして、その核武装に疑念を挿んでいない点は、リアルにすぎて理想主義的な色彩を欠いている、と評するのは酷であろうか。このような傾向が、先述したこの著者の、そう強くはない結論にも影響しているところである、と私は見るのである。しかし、オーストリアがダレス外交に対決しながら、左右の政党の一一致団結によって、永世中立国になつた事情、及びドイツの再武装を攻撃するユーロの積極的共存主義に対する評価的な叙述は、可成り詳細できわめて有益であることを否定し得ない。

また著者が、中立諸国家の正しい歩みに較べて、イギリス・フランス・西ドイツの「社会民主主義政党」（6）の無氣力であること、殊にドイツ社会民主党の軍への協力と右旋回、フランス及びイタリアに於ける社会党の同様の動搖を、深く憂えている一方、イタリア共産党の「もつとも彈力性に富む内外政策」を評価している（一六一頁及び二一七頁以下参照）点も、

注目すべき考察である、と思った。さらにまた著者が、社会福祉国家の限界」（7）について、「社会サービスにおける行詰りなり原則からの後退」と、「物心両様の「民主社会」の漸進的な発展」の約束されていないことを衝き、「西欧の伝統的な自由と民主主義を守りながら福祉国家よりももつと、抜本的な構造の改革なり社会経済制度の革新が積極的に行われるのではなければ大刀打ちできない」（二〇二頁）、と断定しているのも、現代ヨーロッパ観の正しさを証明しているものと言えよう。

ただ、軍備全廃主義と絶対的永世中立主義のイデオロギーが、この著書に貫徹した筋金になっていないことが惜しまれるだけである。しかし、「兵力引離し」の構想に賛成し、中立主義を評価し、また「自由な社会主義」（二一九頁）への道を、西欧発展の大道と考える著者の思想が、右のイデオロギーを全然含んでいないとするることはできないであろう。

最後に、妄評の非礼を、著者にお詫びしなければならない。